

グリーン製品の需要創出等による バリューチェーン全体の脱炭素化に向けた検討会

GHG排出量削減取り組みの歩みと課題認識

2025年5月29日（木）
ユニ・チャーム株式会社

発表者ご紹介

本日はこちらの二名より、GHG排出量の可視化・データ連携に関する日雑業界における取り組みについてご紹介させていただきます

ユニ・チャーム株式会社
上席執行役員
ESG本部長

上田 健次

ユニ・チャーム株式会社
ESG本部
ESG推進部長

辰巳 研一

アジェンダ

本日は以下の内容でお話をさせていただきます

1. ユニ・チャームのGHG排出量削減取り組みの歩み
2. これまでの取り組みを踏まえた課題認識 **投影のみ**
3. 質疑応答

ユニ・チャームのGHG排出量削減 取り組みの歩み

GHG排出量削減の必要性とユニ・チャームの取り組み

1 世界規模でGHG(Green Houses Gas・温室効果ガス)の排出量を削減する動きがあり、それに伴って日本の消費者個人の環境意識も高まりつつあります

2 ユニ・チャームは商品の製造者として、サプライチェーン全体のGHG排出量の責任を持っており、社外を巻き込んだ削減活動が必要です

ユニ・チャームのCO₂排出量割合ランキング

1位：購入した製品・サービス(53%)
 2位：販売した製品の廃棄 (30%)
 3位：自社内での電力使用 (6%)

自社外
での排出

出所：ユニ・チャーム「サステナビリティレポート2024」

ユニ・チャームの環境目標2030

原材料調達時のCO₂ 17%削減
 使用済み商品廃棄処理時のCO₂ 26%削減
 製造時CO₂ 34%削減

3 GHG排出量削減にむけてユニ・チャームは、GHG排出量の見える化をしたうえで、具体的施策として手が打てるようになることを目指しています

GHG排出量可視化プロジェクトの3つのSTEP

“見えて”

対応済

サプライヤ提供データに基づく
 企業・製品単位の
 GHG排出量がわかる

“測れて”

対応済

具体的な数値による分析
 や試算ができる

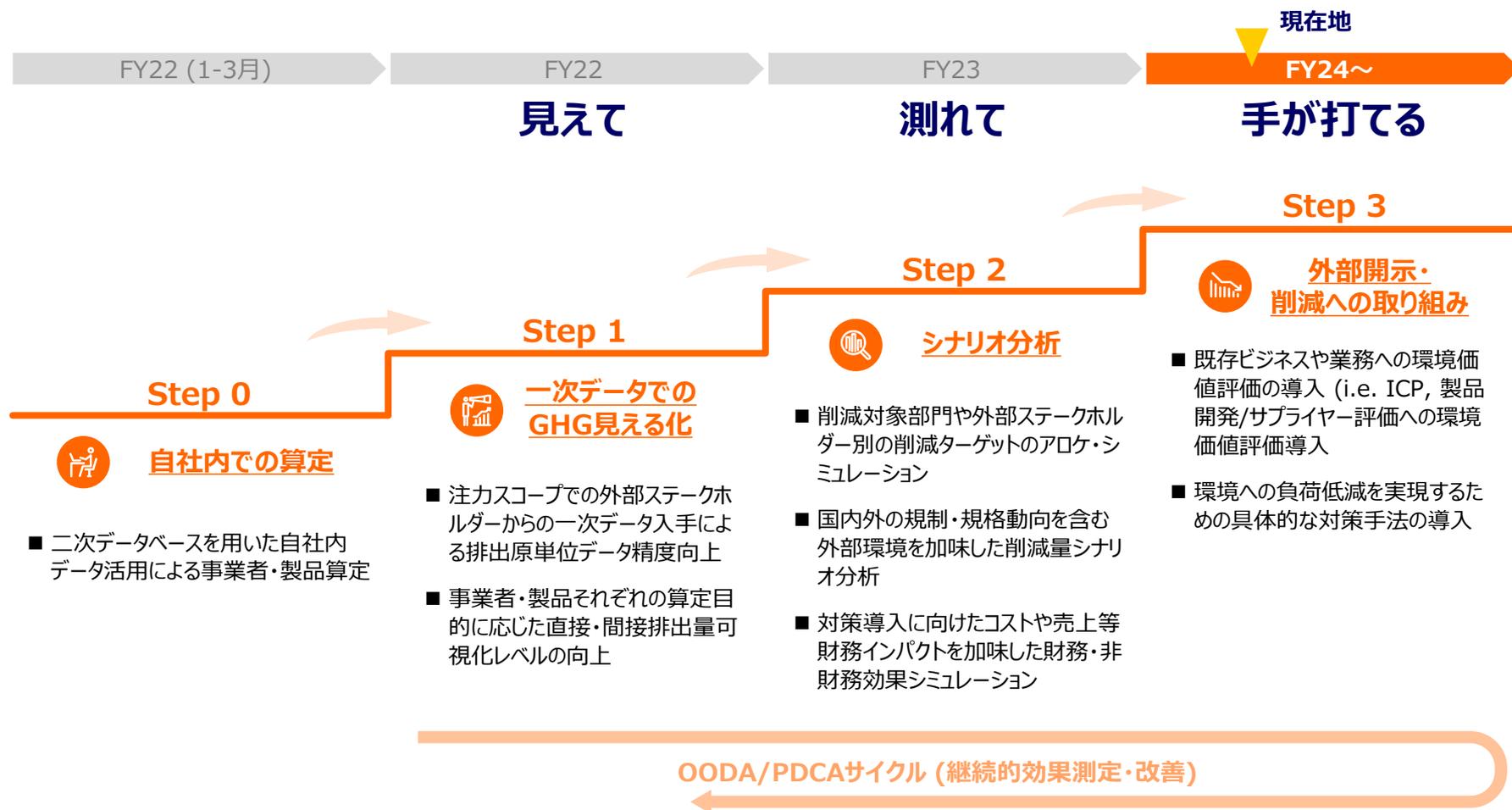
“手が打てる”

2024年～推進中

実際にGHG排出量を減らす
 ための施策が実行できる

GHG排出量活用のステップ

非財務情報の開示が求められる昨今において、情報収集するだけで力尽きない、削減に向けて、見えて、測れて、手が打てるのステップで取り組みを進めてきた



ユニ・チャームの取り組みの特徴

ユニ・チャームが行っているGHG排出量の可視化・削減の取り組みは、下記の3点において特徴がある

ユニ・チャームの取り組みの先進性	
信頼性のある 算定規定	外部機関(SuMPO* ¹)による I-PCR承認制度* ² の認証を受けた 第1号* ³ の算定規定を使用
全商品・工程 の可視化	全商品* ⁴ の原材料調達ー廃棄に至るまでの 製品ライフサイクル全体を対象として GHG排出量の可視化を推進
データを サプライヤから 直接収集	排出量算定に用いるデータのうち 既に90%以上をサプライヤから直接収集しており、 正確なGHG排出量の把握が可能

*1:一般社団法人サステナブル経営推進機構のこと

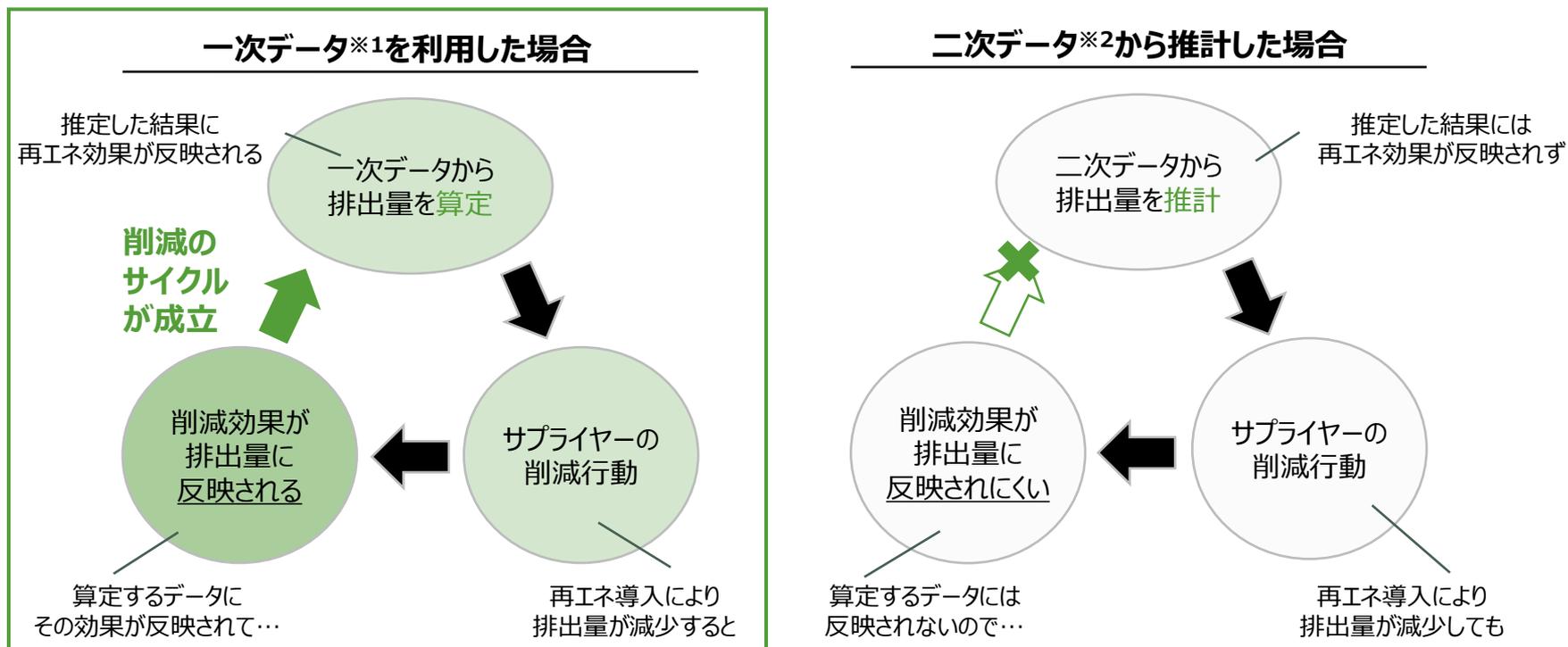
*2:ISO規格に基づいて作成された要求事項に準拠した企業内の製品別CFPの算定ルール(Internal-PCR)に対して、SuMPOが信頼性・妥当性を審査し、認証を与える制度

*3:I-PCR承認制度は現在ユニ・チャームと連携して実証中であり、ユニ・チャームのI-PCRは2024年1月-2月頃に審査完了・承認の見込み。承認されれば第一号となる

*4:2024年1月時点ではUCPで製造している内製品(=非OEM製品)のうち、パーソナルケア商品の算定基盤の構築が完了しており、今後算定範囲をペットケア商品およびOEM製品に拡大する

なぜ一次データが必要なのか

一次データから排出量を算定することにより、サプライヤーの削減行動が排出量に反映されるため、削減のサイクルが成立する



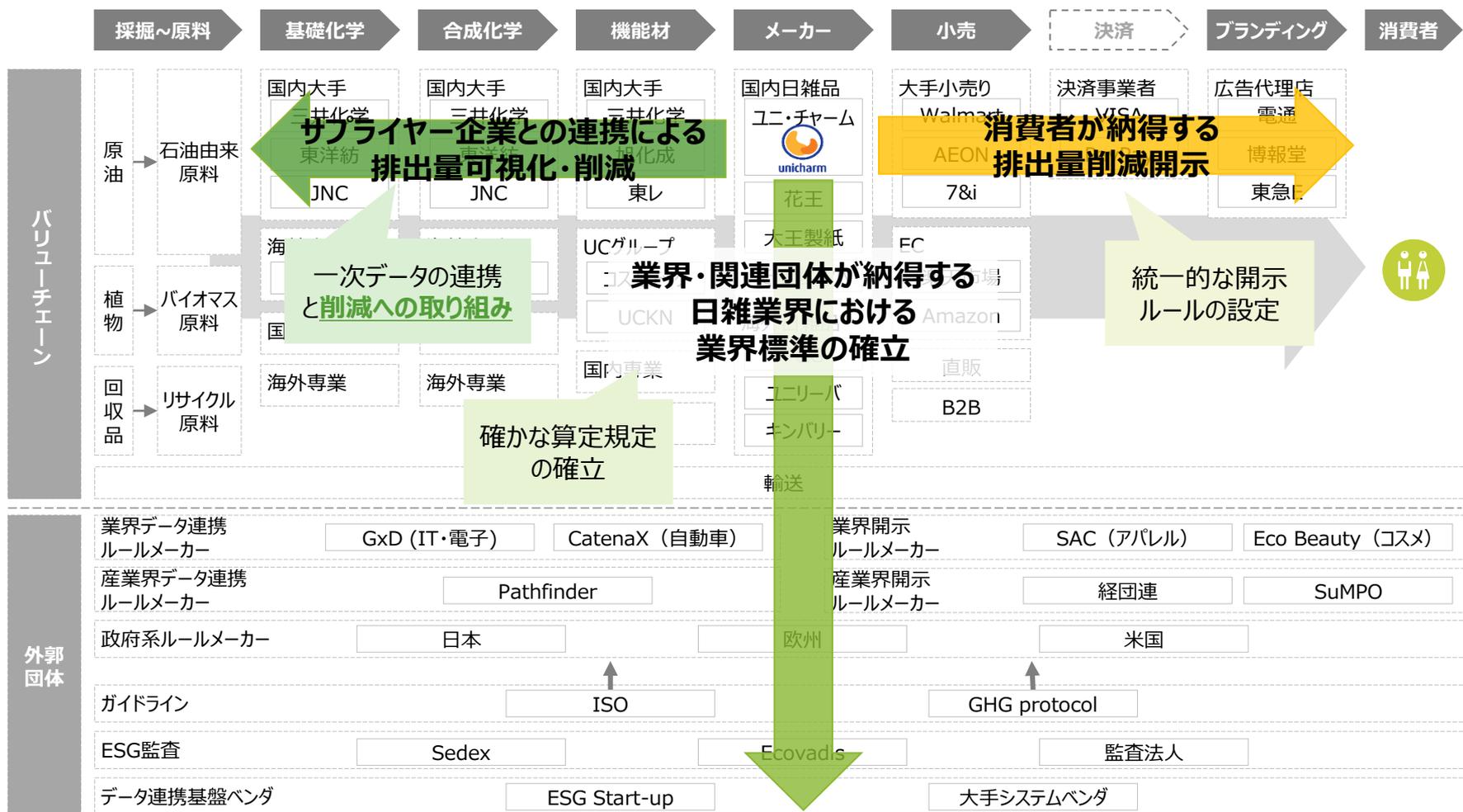
出所：環境省「カーボンフットプリントガイドライン（第二部）」

※1 製品システム内で実際に取得されたデータに基づく計算から得られるプロセス、活動、排出係数の定量化された値

※2 1次データの要件を満たさないデータを指す。2次データの情報ソースとして、外部データベースや論文等の同一製品カテゴリー・プロセスのデータ、代理データ（外挿・スケールアップ・カスタマイズ）が存在する

GHGバリューチェーン全体像と目指す方向性全体像

サプライヤー企業と連携してGHG排出量の削減を図り、それを踏まえて消費者への環境情報の開示や業界全体での存在感を高めていくことを志向している



日雑業界における情報交換会の取り組み

令和5年度より、日雑業界各社が集まり、個社では成し遂げることが難しい脱炭素のテーマに対して、意見交換を行う場を開催し、取り組みを進めてきた

実施概要

- 各社のGHG排出量削減取り組みの紹介や意見交換を通じて、業界として取り組みむべき内容について討議するために2023年5月より日雑各社が集まる形で開催
- 個社では大きな成果を獲得し難いテーマである脱炭素に対し、日雑業界はもとより産業界全体の取り組みへと広げることを目標としている

実施詳細

第1回	2023年5月26日	(金) 開催
第2回	2023年8月25日	(金) 開催
第3回	2023年11月24日	(金) 開催
第4回	2024年3月8日	(金) 開催
第5回	2024年10月28日	(月) 開催

参加企業

参加企業	花王株式会社
	小林製薬株式会社
	大王製紙株式会社
	ライオン株式会社
	ユニ・チャーム株式会社
参加省庁	環境省
	経済産業省
会議運営サポート	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社

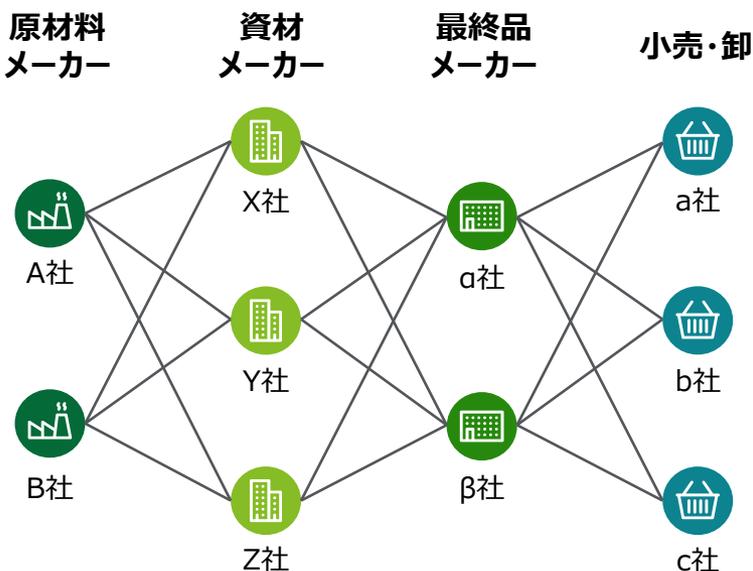
外部への発信



データ連携・収集基盤を介した一次データ収集

プラットフォームを介したN対Nでのやり取りを実現するデータ流通基盤による一次データ収集の効率化に向けて、実証実験も行ってきた

現在の一次データ収集プロセス

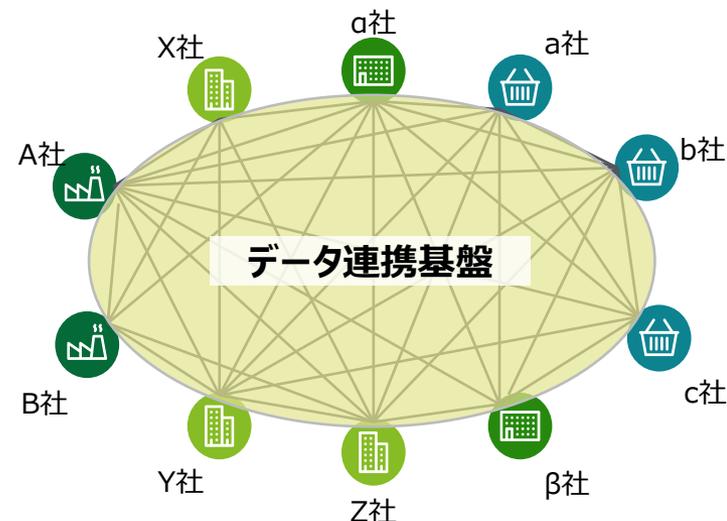


1対1でのコミュニケーションを主体としたやり取り

期待効果

- ① コミュニケーションが効率化され、**収集にかかる工数が削減**できる
- ② 統一化された規格でデータが流通することで、**数値の信頼性・精度が向上**する
- ③ 一次データを受領した各社が分析を行うことで、**排出量削減へのアプローチを検討**できるようになる

本基盤による一次データ収集プロセス



プラットフォームを介した
N対Nのコミュニケーション



情報交換会参加各社、サプライヤ複数社とともに実現に向けた実証実験を
2024年7月～2025年3月に実施

FY24 世界環境デー Campaignの実施

ユニ・チャームの「えらぶ・つかう・めぐらせる」コンセプトを浸透させるため、5月中旬から、FY24 世界環境デーのキャンペーンとしてユニ・チャーム単独のPR企画と小売店と協働で販促企画を実施した

ユニ・チャームの環境対応の考え方

Social Charming (GHG領域)

「えらぶ」「つかう」「めぐらせる」の3コンセプト
による訴求

体現

体現

1 環境対応の特設Webサイト(常設)

:ユニ・チャームの環境に対する対応の態度表明・
「環境にやさしい」コーポレートイメージの創造

ステートメント・目指す姿(ロードマップ含む)の掲載

活動内容・関連ニュースの紹介

2 FY24 世界環境デー Campaign :ユニ・チャームの「環境にやさしい」コーポレートイメージの創造

A. ユニ・チャーム単独のPR活動

全現法AreaへのPR活動/Media発信

消費者意識・行動調査の実施と態度表明(日本国内)

B. 小売店と協働での販促企画

店頭ツールによる企画対象商品の環境性能の訴求

対象製品の売り上げに応じた各地域の緑の募金への寄付

施策実行・推進の後押し

3 全社員向け勉強会 :

GHG/CFPに関する社内の取り組みの理解促進

全社員向け(受講済みの商品企画部を除く)のGHG/CFPに
関する基礎レベル-Learningの作成

4 環境意識調査(内部) :

効果測定と今後の施策検討のインプット情報調査

消費者の環境意識調査実行によるVoCの収集

これまでの取り組みを踏まえた 課題認識

Appendix

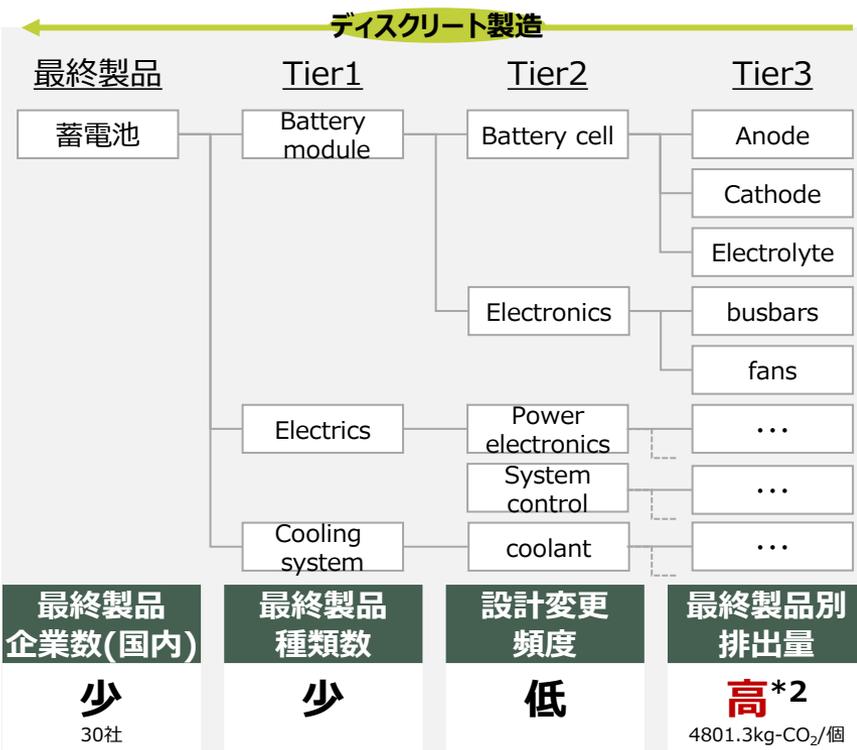
データ流通実証実験のご紹介

対象産業のサプライチェーン構造・性質の違い仮説

消費財業界のサプライチェーン構造は、ハイテク産業と比較して複雑かつ、商品のバリエーションが多いためサプライチェーン全体の統合管理の難度が高い

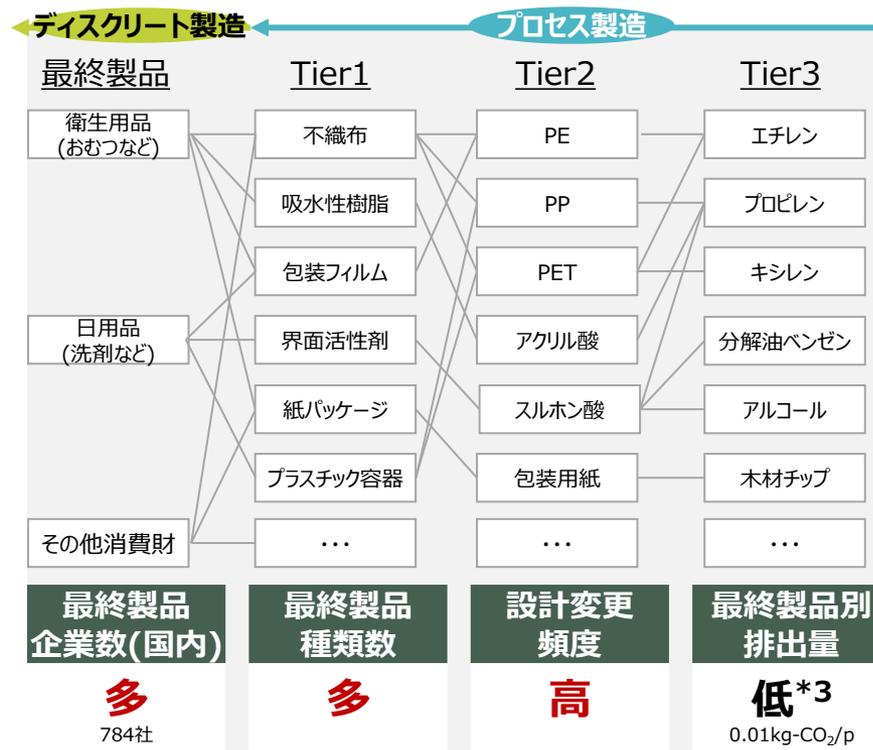
ハイテク産業サプライチェーン(イメージ)

製品種数が少なく、上位Tierから下位Tierに向かって1:Nの形で部品が構成されており、**End to Endの統合管理がしやすい**



消費財業界サプライチェーン(イメージ)

製品種数も多く、各Tier間の原料がN:Nの形でやり取りされているため、**End to Endでの統合管理が難しい**



出所

:GRB-CBF_CarbonFootprintRules-EV_June_2023.pdf (europa.eu)

*1

:後述出所をもとに、蓄電池容量1kwhあたりに発生するGHG排出量を83.5kg-CO₂、一般的な車載蓄電池の容量を57.5kwhとして概算で算出
([Is it the end of combustion and engine combustion research? Should it be?](#), [EVバッテリーとは？\(種類・容量・交換・開発課題・解析\)](#))

*2

:*FMCGの代表例としてユニ・チャームの2023Q3製造品の1pieceあたりの排出量の平均値(129.5g-CO₂)を使用

データ流通実証実験のご紹介

タウンホールミーティング・記者レクの様子

2024年9月にGX/GHGに関するタウンホールミーティング・記者レクを開催し、FMCG GHG一次データ流通実証に関する対外的発信を行った



(参考) 記事掲載状況の共有

主要紙の翌日 (9/28) 朝刊、及びWEBニュース、専門誌の掲載状況は以下のとおり

2024/9/28朝刊

(日本経済新聞、読売新聞、産経新聞、東京新聞 他)

専門誌、WEBニュース

(化学工業日報、日刊工業新聞、日経クロステック他)

日本経済新聞

読売新聞

台湾力

原料由来のCO₂量共有
ユニ・チャームが共通システム導入



日用品のCO₂排出量把握へ業界初の共通システム ユニ・チャームなど4社が実証実験

ユニ・チャーム、花王、大王製紙、ライオンの日用品大手4社は27日、資材メーカーと連携し、製品のサプライチェーン（供給網）全体の二酸化炭素（CO₂）排出量の算定に必要なデータを流通させる業界初の共通システムの実証実験を10月に始めると発表した。各々のメーカーと取引先で行っていた情報のやり取りを共通システム上で処理することでCO₂排出量を把握する作業を効率化する。

日用品は製品の種類が多く、リユネアルの構築も難しいため、各製品のCO₂排出量の算定に必要な情報収集作業の負担が大きい。今回の共通システムを使うことで収集の負担を大幅に軽減できるほか、価格を向上した情報の流通により数値データの信頼性と精度の向上が期待できるという。

実験に参加する資材メーカーはエム・エーライフマテリアルズ、JNC、住友化学、TOPPAN、日本触媒、三菱ケミカルグループ、レンゴウ。システム技術はNTTコムコミュニケーションズが提供する。実験全体の事務局を子会社NTTコムコンサルティングが担当する。12月末まで実施する実験の結果を踏まえ、実用段階に活用化を検討する。

原料由来のCO₂量共有
ユニ・チャームや花王 共通システム導入

ユニ・チャーム、花王、大王製紙をはじめ、三菱ケミカルグループや日本触媒といった素材メーカー（共同呼びかけ、サプライチェーン（供給網）上の温暖化ガス（GHG）排出量算定を産業界全体で効率化する「一次データ流通基盤」の構築に向けた実証実験を10月にも始めること発表した。脱炭素社会に向けた一次データ流通基盤の構築は、国内の日用品業界で初の試みとなる。デジタル技術を活用して一次データの流通を促し、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）によってGHG排出量の削減の推進を目指す。

参考企業は、ほかにもTOPPAN、JNC、住友化学、レンゴウ、三井化学と層化の合併会社でスパンポンド不織布などを手がけるエム・エーライフマテリアルズ（東京都中央区）といった素材メーカーから、システム提供を担うNTTコミュニケーションズ、全体の事務局機能を担当する子会社NTTコムコンサルティングまで幅広い。

実証実験は、GHG排出量の算定に必要な一次データを共通のプラットフォーム上で流通させることを目的として行う。原材料の購買と取引関係にある日用品メーカーと素材メーカーによる安全なデータの流通を目指す。

具体的には、煩雑になりがちなデータ授受をデータベースプラットフォームを介して行うことで、データ提供社が個別対応せずとも受信社が必要な情報を受け取ることができるかを確認。従来の中央集権的なデータベースとは異なり、提供者と指定された開示先にのみ保存される分散型の仕組みを採用することで高い信頼性を確保し、安全なデータ流通の実用性を検証する。

12月をめどに実証実験を終え、データ流通の効果や課題を評価し、次のステップに向けた取り組み案を検討。2025年以降に実証実験の成果を公表し、供給網全体でのデータ流通プラットフォームの社会実装に向けて準備を進めている。

化学工業日報

ユニ・チャームは27日、同業の花王やライオン、大王製紙をはじめ、三菱ケミカルグループや日本触媒といった素材メーカー（共同呼びかけ、サプライチェーン（供給網）上の温暖化ガス（GHG）排出量算定を産業界全体で効率化する「一次データ流通基盤」の構築に向けた実証実験を10月にも始めること発表した。脱炭素社会に向けた一次データ流通基盤の構築は、国内の日用品業界で初の試みとなる。デジタル技術を活用して一次データの流通を促し、GX（グリーントランスフォーメーション）やDX（デジタルトランスフォーメーション）によってGHG排出量の削減の推進を目指す。

参考企業は、ほかにもTOPPAN、JNC、住友化学、レンゴウ、三井化学と層化の合併会社でスパンポンド不織布などを手がけるエム・エーライフマテリアルズ（東京都中央区）といった素材メーカーから、システム提供を担うNTTコミュニケーションズ、全体の事務局機能を担当する子会社NTTコムコンサルティングまで幅広い。

実証実験は、GHG排出量の算定に必要な一次データを共通のプラットフォーム上で流通させることを目的として行う。原材料の購買と取引関係にある日用品メーカーと素材メーカーによる安全なデータの流通を目指す。

具体的には、煩雑になりがちなデータ授受をデータベースプラットフォームを介して行うことで、データ提供社が個別対応せずとも受信社が必要な情報を受け取ることができるかを確認。従来の中央集権的なデータベースとは異なり、提供者と指定された開示先にのみ保存される分散型の仕組みを採用することで高い信頼性を確保し、安全なデータ流通の実用性を検証する。

12月をめどに実証実験を終え、データ流通の効果や課題を評価し、次のステップに向けた取り組み案を検討。2025年以降に実証実験の成果を公表し、供給網全体でのデータ流通プラットフォームの社会実装に向けて準備を進めている。

環境ビジネス

1次データ集約LHG算定効率化 ユニ・チャームら13社異業種連携で実証

2024年10月30日



ユニ・チャーム（東京都港区）は9月27日、国内日用品業界では初めてとなる一次データ流通基盤の構築に向けて、同業社や資材メーカーとの共同実証実験を開始すると発表し、期間は、2024年10月から同年12月までの約3カ月間。

実証には、日用品メーカーから、花王（東京都中央区）、大王製紙（同・千代田区）、ライオン（同・台東区）が、資材メーカーから、TOPPAN（同・文京区）、レンゴウ（大阪府大阪市）などが参加する。

日経XTECH

ユニ・チャームや花王など、GHG排出算定の効率化に向け日用品初のデータ基盤構築へ

ユニ・チャームや花王、ライオンなどの日用品メーカーが、データ連携基盤の構築に向けて実証実験を開始した。温暖化ガス（GHG）排出量の削減に向けて、その算定は必要となるサプライチェーン（供給網）をやり取りできる基盤の構築を目指す。基盤の構築は、日用品業界では初の取り組みという。

ユニ・チャームの上田健次社長が「より多くの会社に参加してもらい、参加するメリットを広げる」として、社会実装時には参加社数さらに増やす考えを示した。

「ユニ・チャーム」は各メーカーがサプライチェーン（供給網）に属する各社に対し、個別に一次情報収集を依頼していた。特にサプライチェーンの下部に進むほど収集の負担が増える傾向にあった。収集が容易になることで高品質なデータ（GHG）排出量の算定がしやすくなり、削減可能な工程の可視化もできる。同時にGHG排出量を検証することで、消費者がより信頼性の高い商品を選ぶようになることも期待される。

日刊工業新聞

日用品4社、温室ガス排出量測定の共通流通基盤を実証

710語
2024年9月30日
日刊工業新聞
NIKKOG
日本語
2024年10月27日
●工数を大幅削減

花王やユニ・チャームなどの日用品メーカー4社は、商品のカーボンフットプリント（CFP）算定に必要な一次データ（実測値）を、高い信頼性を持つ分散型共通プラットフォーム（基盤）で流通させる「一次データ流通基盤」の実証実験を10～12月に行う。原料や資材メーカーも加わることで一次データ収集の大幅な工数削減を目指す。実証を経て詳細を検証し、2024年度中に小売業も加わった形で社会実装に向けたスケジュールを公表する。

実験には花王、大王製紙、ユニ・チャーム、ライオンの日用品4社のほか、資材メーカーが参加。データ流通基盤はNTTコミュニケーションズ（NTTコム）が開発した。全体事務局を子会社NTTコムコンサルティングが担当する。

参加各社はデータ流通基盤を通じて一次データを一元的に収集できる。共通フォームも整備することでデータの信頼性や精度も高める。データを蓄積するデータバンク方式も検討したが、競合製品の情報も集められることから、提供者と開示先とのデータが保存されて漏洩が起きないデータスベール方式を採用した。

データ流通における一般的な課題

ステークホルダー間でデータを流通させるには課題が多く、温室効果ガスの領域においても同様である

データ取得における課題

データの取得・
利用の容易性

データ流通の
公平性・透明性

データ利用時の
リスク払拭

普及活動



データ提供側のニーズ

- データ提供による競争力の取得
- データ提供のための加工の効率化
- データの秘匿性の担保
- レピュテーションリスク対策
- データの所有権の明確化



データ利用側のニーズ

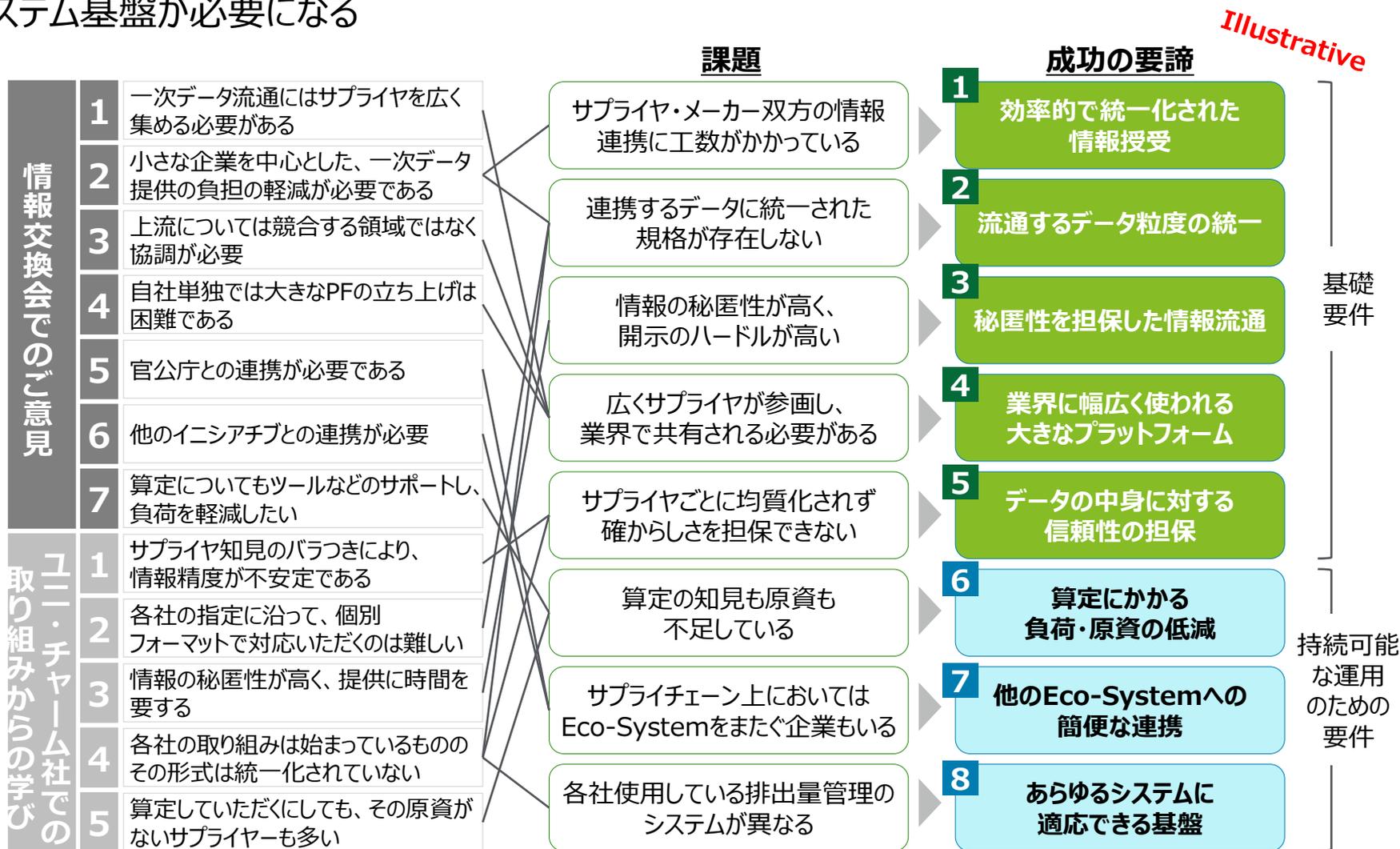


- データ活用による事業成長
- 有益なデータの容易な取得
- 取得データの容易な利活用
- データの信頼性の担保
- 明確なデータの利用ルール

カーボンニュートラルという環境領域においても、
公正・安全な一次データ流通課題の解決が必要不可欠である

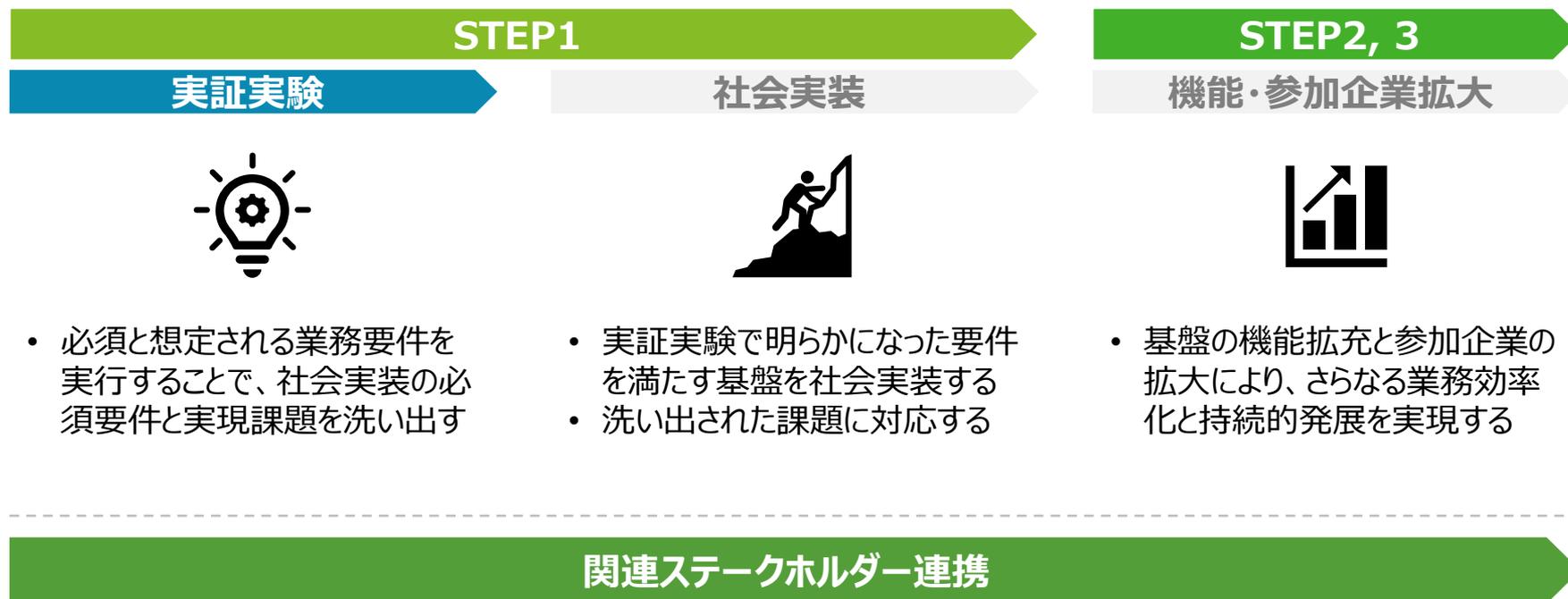
一次データの効率的収集に向けた成功の要諦

一次データ流通を促進させるためには顕在化している課題に対して答えられる要素を持ったシステム基盤が必要になる



社会実装・機能拡大に向けた進め方

参加企業の皆様の連携状況やご懸念事項をもとに、関連ステークホルダとの連携は戦略をもって事務局を中心として推進していきたいと考えている



STEP1

実証実験



- 必須と想定される業務要件を実行することで、社会実装の必須要件と実現課題を洗い出す

社会実装



- 実証実験で明らかになった要件を満たす基盤を社会実装する
- 洗い出された課題に対応する

STEP2, 3

機能・参加企業拡大



- 基盤の機能拡充と参加企業の拡大により、さらなる業務効率化と持続的発展を実現する

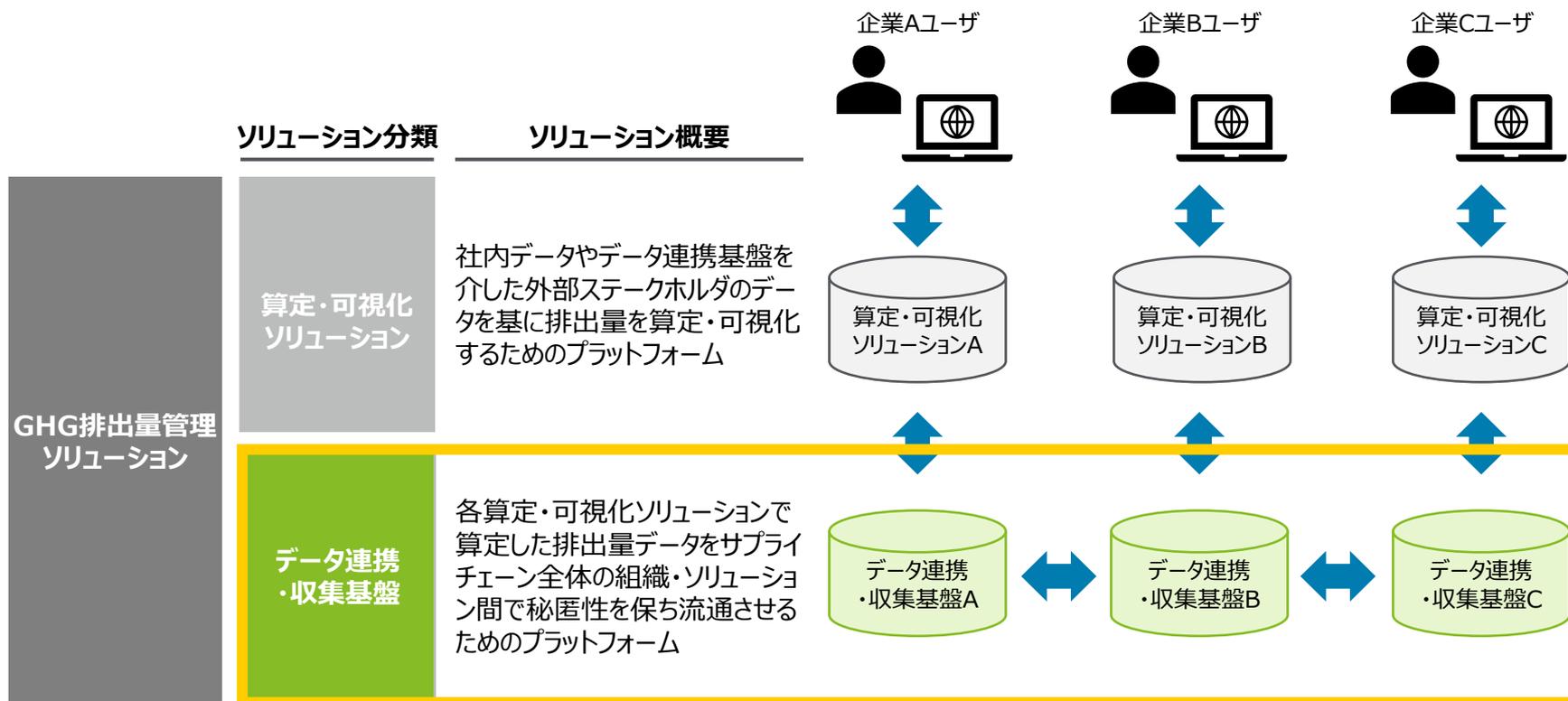
関連ステークホルダー連携



- 本取り組みを対外的にアピールすることでエミネンス・信頼性を高め、参加企業拡大につなげる
- 他のイニシアチブの取り組みと整合性が取れた姿を実現することで、独自仕様ではない汎用的な仕組みとする

GHG排出量管理ソリューション分類

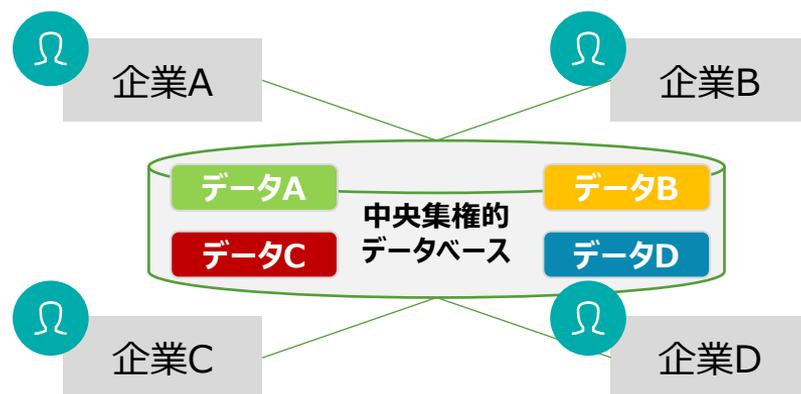
今回の実証対象はデータを連携し、収集する基盤のみであり、各社の算定についてはスコープ外としている



活用するData Spaceという技術

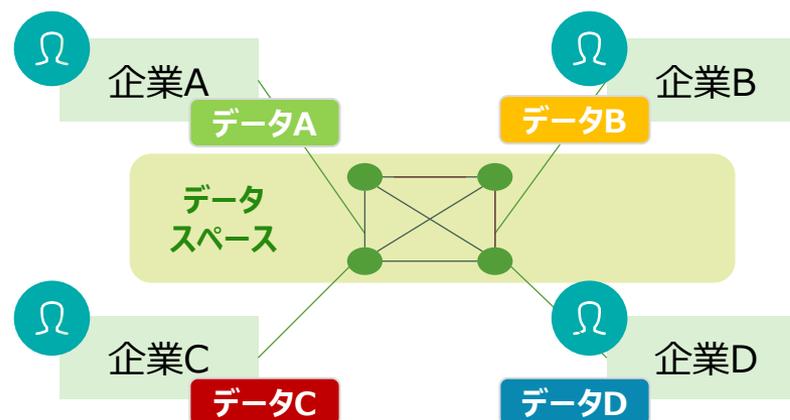
柔軟で簡便かつ信頼性の高く、この取り組みに適していると思われた、Data Spaceを今回の取り組みには採用している

従来の中央集権型管理



- 1 接続先は中央管理
- 2 データの信頼性は管理者が担保
- 3 データは管理者が保有

Data Space



- 1 容易で柔軟に接続できる
- 2 相手や中身が信頼できる
- 3 データは提供者が保持 (データ主権)

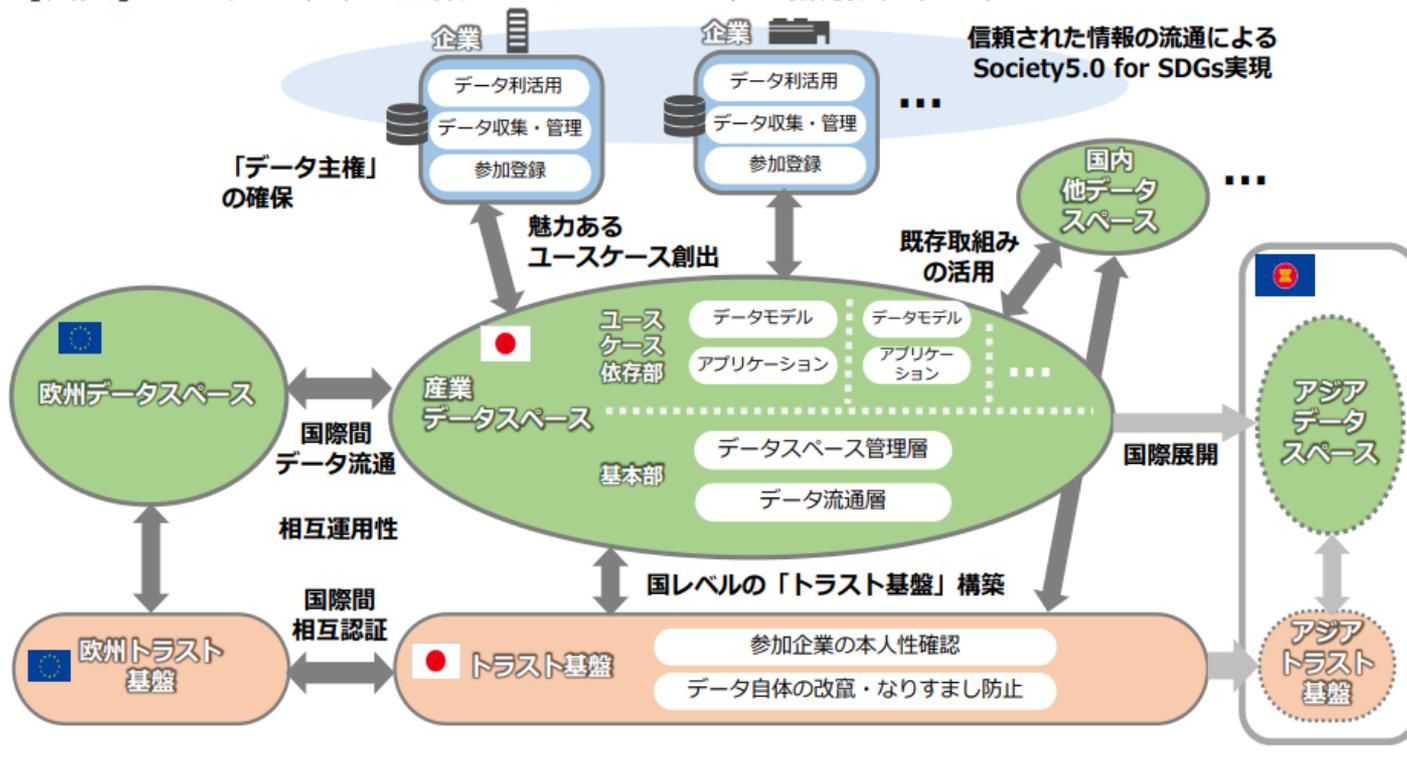
経団連におけるData Spaceの検討

Data Spaceは経団連においても今後の活用が検討されており、今後産業界において活用が進むのではないかと考えている

1. はじめに：現状および課題

図：目指すべき産業データスペースのイメージ

【出典】 ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会（RRI）

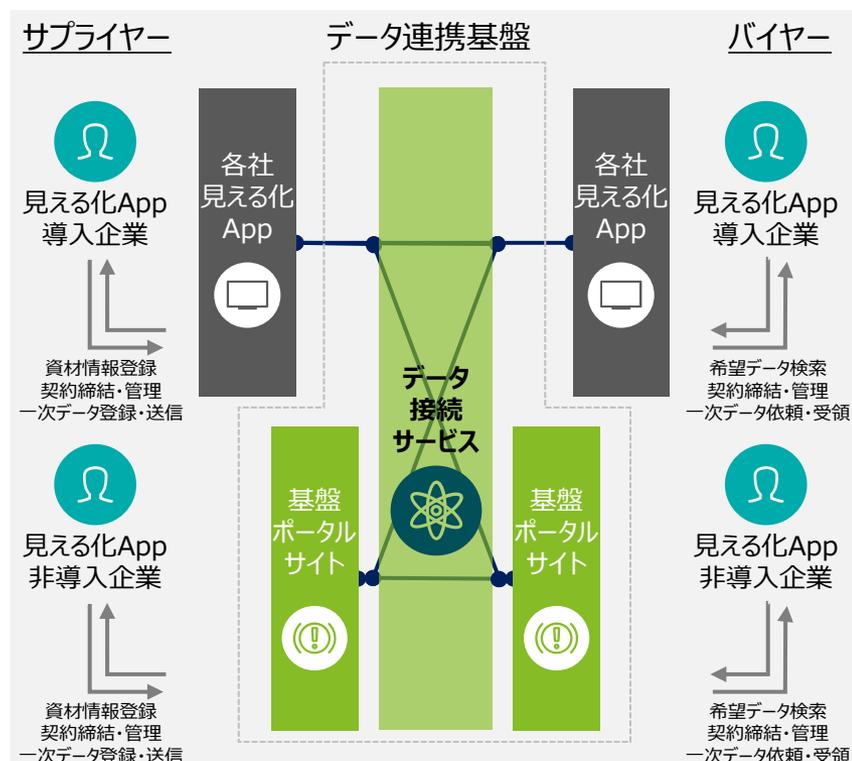


FMCG一次データ連携基盤構想・要件

共通的な算定・データ共有要件についてはGxDコンソーシアムでの検討内容を参照させて頂き、FMCG業界特有の要件を鑑みた“つながる”仕組み作りを検討している

一次データ連携基盤構想

各企業は、本基盤に接続された見える化Appもしくは、基盤に併設されるポータルサイトより、データ連携にまつわる各種業務を行うことを想定する



FMCG一次データ連携基盤としての優先・特有要件

1

秘匿性

データを改竄なく秘匿性を担保しつつ連携ができる

連携基盤を介して授受されるデータが途中で改竄されることなく、契約などに応じて想定される二社間のみが閲覧可能(他は閲覧不可)な状態で連携される

2

業務効率性

基盤経由かつ統一形式でのデータ連携が業務効率化に寄与する

個社ごとに実施していたデータ連携業務と比較して基盤を介す、また統一形式への転記作業などを含めた一連の業務を想定しても効率化に寄与する

3

FMCG適合性

複雑かつ変化の多いVCに基盤によるデータ連携の考え方が適する

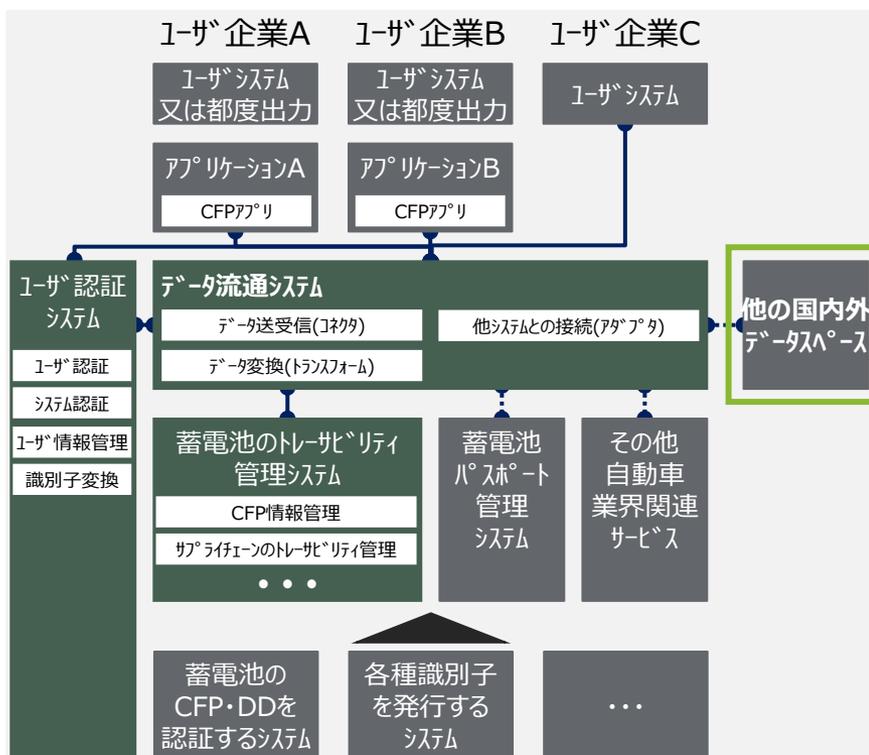
N対Nのデータ連携や設計変更などに伴う頻繁な連携内容変更など、FMCGで想定されるデータ連携の複雑性を踏まえても、業務効率化などに寄与する

他イニシアチブとのデータ連携方針・検討方針の比較

データ連携方針や検討方針など細かい部分に違いはあるものの、それぞれ目指す目的は類似しており、将来的な連携を念頭に検討を進めている

蓄電池SC連携基盤 (Ouranos Ecosystem)

アプリケーション、ユーザ認証システム、データ流通システム、蓄電池のトレーサビリティ管理システムの、それぞれのシステムが疎結合することでサプライチェーン上のデータ連携を実現するアーキテクチャとする



一次データ連携基盤実証 (本実証)

各企業は、本基盤に接続された見える化Appもしくは、基盤に併設されるポータルサイトより、データ連携にまつわる各種業務を行うことを想定する

